

事業番号	07 03 06	事業改善シート(25年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	産業集積促進事業費		担当課	部局 産業労働部 課・室 産業立地・経営支援課 E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-1 次世代産業創出	実施期間	H6 ~
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 3次世代を担う産業の集積		

1 事業の概要

目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進し、県内産業の空洞化防止並びに産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。(新たな総合5か年計画を見据えた目標値 企業誘致件数200件(5年間累計)を目標とする。)
現状	長引く国内景気低迷、世界経済不安、歴史的円高等の影響により、企業の国内投資意欲は減退しており、平成21年以降の長野県の企業誘致件数は40件を下回っている。

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 困難	【左記の説明、根拠法令等】 長野県ものづくり産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例
----------	------------------------------------	--

事業内容	① 成果目標(H25)					
	・成長産業分野の企業の工場や研究所・研究開発型企業の積極誘致。(企業誘致件数40件) ・今後成長が期待される航空宇宙産業への支援等を通じた、県内の産業集積形成の推進。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	産業誘致連携事業	直接	・産業誘致ネットワーク会議の開催 ・市町村産業誘致担当職員のスキルアップ	224	62	91
	学官連携企業訪問事業	直接	・大学等との連携による企業誘致活動	144	26	144
	企業誘致広報事業	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成 ・ホームページによる県内産業用地等の紹介 ・産業団地の紹介広告掲載 ・県内外の展示会への参加	1,824	1,696	1,857
	産業誘致6次産業化連携事業	直接	—	—	—	972
	産業立地推進役の設置	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集。	15,043	13,336	14,759
	ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資及び雇用条件を満たして工場等を新設・増設する場合に、助成金を交付。(交付実績:9件)	697,400	504,200	716,200
航空宇宙産業育成強化支援事業費	補助金	・成長が期待される航空宇宙産業分野の集積に資する拠点整備に対し、補助金を交付	0	9,000	41,000	
産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等 ・不法占有建物に関する経費	3,712	9,012	87,060	
合計			718,347	537,332	862,083	

事業コスト	区分(単位:千円)				
	前年度繰越				
	当初予算	1,288,182	896,212	718,347	862,083
	補正予算	-469,412	-114,876	-112,719	
	合計(A)	818,770	781,336	605,628	862,083
	国庫支出金			9,000	
	県債				
	その他(繰入金等)	8,227	6,682	58	41,067
	一般財源	810,543	774,654	596,570	821,016
	決算額(B)	816,513	772,121	537,332	
概算職員数(人)	7.50	7.00	7.00	6.00	
概算人件費	61,935	57,806	57,806	49,548	
概算事業費(B(A)+C)	878,448	829,927	595,138	911,631	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26
		目標	成果	達成状況	目標
企業誘致件数	36	40	44	達成	40
航空宇宙産業整備拠点入居企業数	0	4	4	達成	—

目標に対する成果の状況	平成25年度は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を背景とした太陽光発電施設の立地の増加により、目標件数を達成することができた。 拠点入居企業については、4者の募集に対し4件の入居が決定したので、目標を達成することができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後の事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、平成26年度には、雇用創出効果が高いICT産業への支援を通じて誘致を行っていく。 また、27年度以降は地域の雇用を維持する企業の立地など、時代の流れに対応した支援にも取り組んでいきたい。
--------------------	--

産業集積促進事業費

産業労働部 産業立地・経営支援課

1 長野県経済の概況

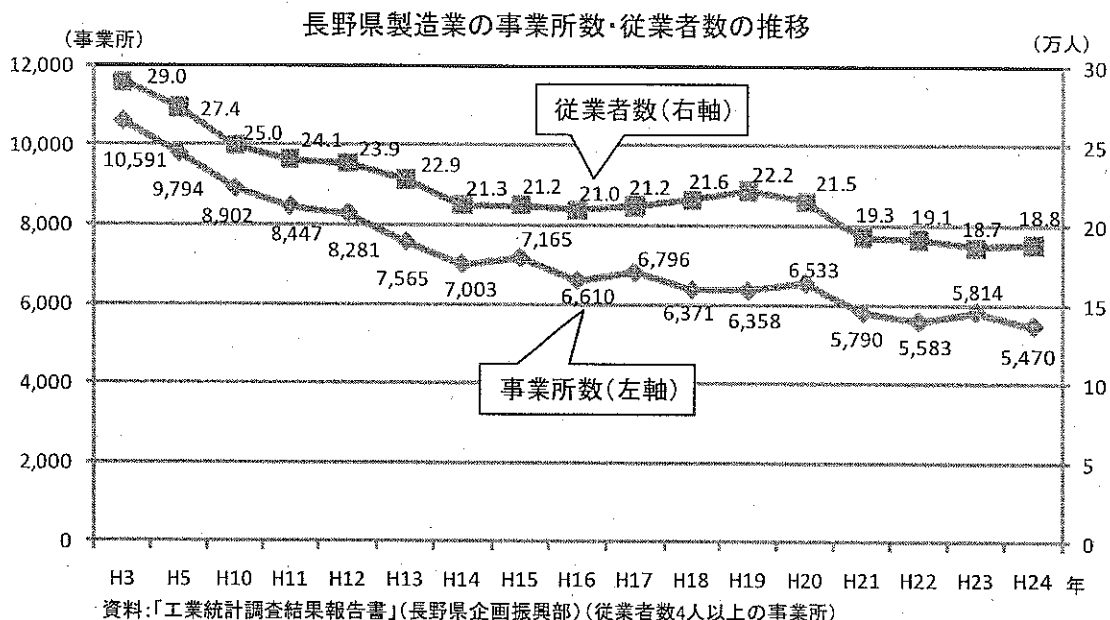
(1) 背景

人口減少・少子高齢化による地域市場の縮小、中国などアジア新興国企業の台頭等による国際的な企業間競争の激化、事業所の海外移転の進展、後継者不在等を背景に、企業の経営環境は厳しさを増している。

(2) 現状

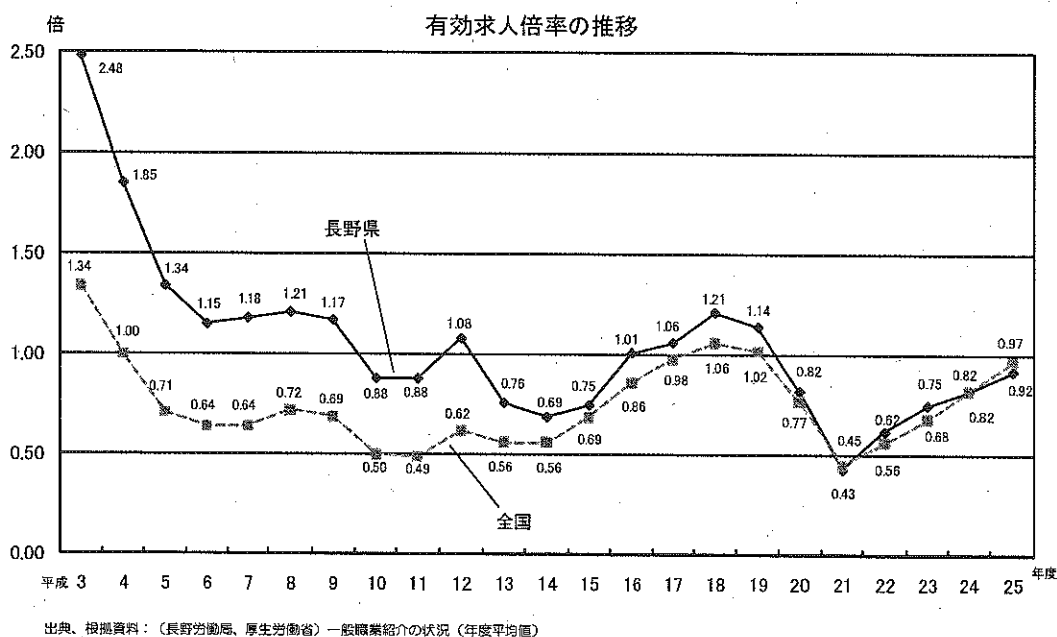
① 事業所数・従業者数の減少

長野県製造業の事業所数・従業者数は減少傾向が続いている。



② 雇用環境の回復の遅れ

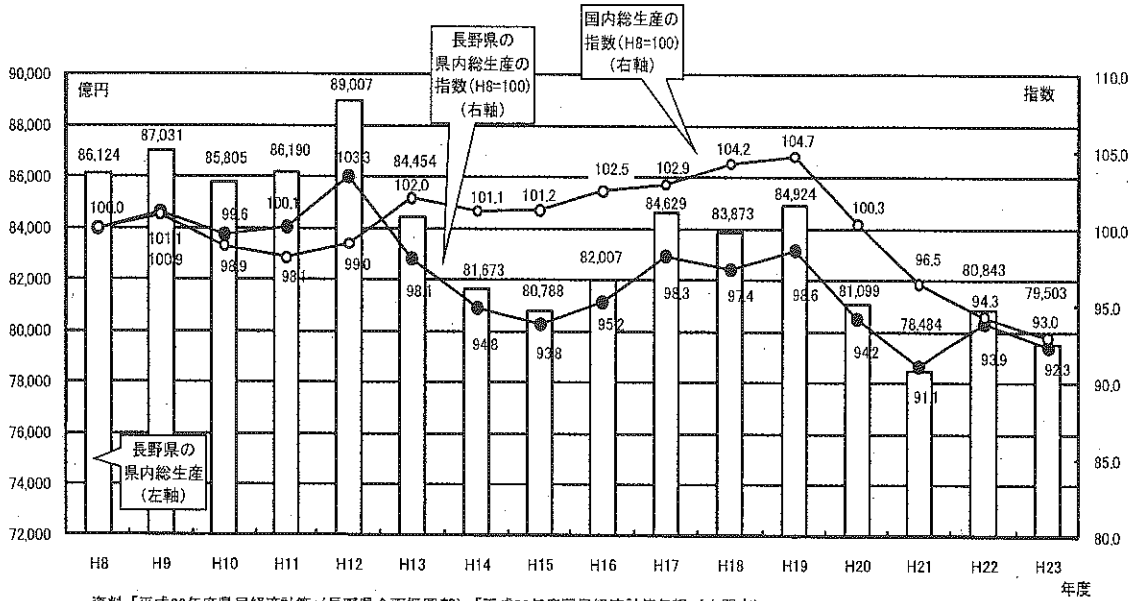
平成25年度の有効求人倍率は0.92倍。全国平均の0.97倍を下回る。



③ 県内経済規模の縮小

県内総生産（全産業の付加価値の合計）は、平成12年度に8兆9千億円に達した後、平成23年度には7兆9千億円台まで減少。

県内総生産（名目）の推移

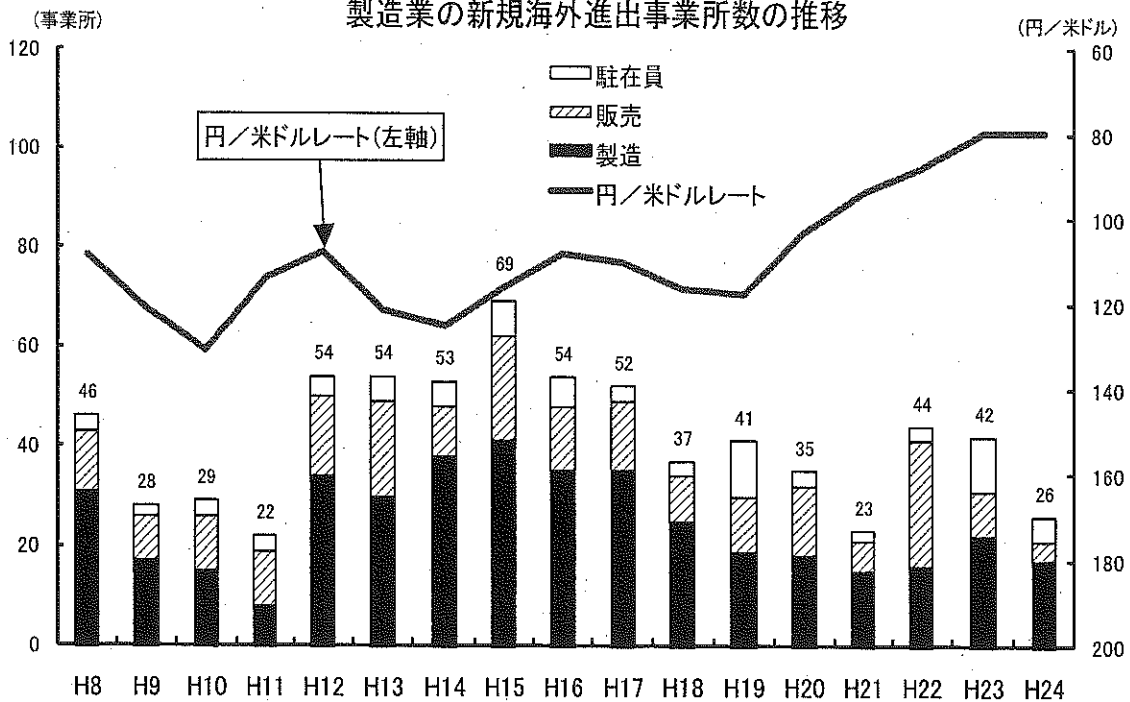


資料：「平成23年度県民経済計算」（長野県企画振興部）、「平成23年度国民経済計算年報」（内閣府）
 ※平成22年度以前の数値は遡及改定している。

④ 県内製造業の海外進出の進展

県内製造業の海外進出は、リーマンショック後再び増加。

製造業の新規海外進出事業所数の推移



出典、根拠資料：（長野県産業労働部）平成24年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果
 円レート：（内閣府）月例経済報告「主要経済指標」

2 長野県産業の課題と解決の方向性

長野県産業の課題	課題解決の方向性
<p>(1) 事業所数や雇用の場の減少への対応</p> <p>○ 景気低迷による廃業や事業所の海外移転等により、県内事業所数が減少し、地域の雇用の場も減少。</p> <p>⇒ 雇用の場の創出が必要。</p>	<p>○ 雇用創出策として、県外からの企業誘致は重要。</p> <p>雇用の場の減少を防ぐ方策として、県内企業の県外流出防止（留置）も重要。</p> <p>効率的な取組みのため、以下の施策を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的ネットワークによる企業誘致活動。 <ul style="list-style-type: none"> → 産業立地推進役の配置 ・ 産業団地の紹介や本県の立地環境の魅力、優遇措置等のPR活動。 <ul style="list-style-type: none"> → 企業誘致広報事業 ・ 県内外企業の県内立地への支援による誘致。 <ul style="list-style-type: none"> → ものづくり産業応援助成金 ・ 市町村や金融機関等と連携した誘致活動。 <ul style="list-style-type: none"> → 産業誘致連携事業 <p>○ ICT（情報通信技術）産業など雇用創出効果の高い産業立地への支援による誘致。</p> <ul style="list-style-type: none"> → ICT産業等立地助成金（平成26年度創設、27年度予算化）
<p>(2) 県内経済活動規模（県内総生産）の縮小への対応</p> <p>○ 地域市場の縮小や事業所の海外移転の進展等により、県内の経済活動の規模が縮小し、県民所得や税収の減少に影響。</p> <p>⇒ 今後成長が期待される、「環境・エネルギー」、「健康・医療」、「次世代交通」の3分野への企業誘致活動を展開し、産業集積を強化することが必要。</p>	<p>○ 次世代産業分野の企業の集積に係る強化策として、企業誘致は重要。</p> <p>次世代産業分野の企業立地への支援による誘致。</p> <ul style="list-style-type: none"> → ものづくり産業応援助成金 <p>○ 次世代産業分野の一つである航空機部品の地域一貫生産体制を確立する拠点づくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> → 航空宇宙産業育成強化支援事業費（26年度で事業終了）
<p>(3) 下請生産市場の縮小への対応</p> <p>○ 国際的な企業間競争の激化やアジア新興国市場の拡大により、製造業の海外進出が加速。</p> <p>○ このため、地域における下請生産市場は縮小。</p> <p>⇒ 下請生産への依存ではなく、自ら新たな技術や製品を生み出す研究開発機能の向上が必要。</p>	<p>○ 地域の研究開発機能の向上策として、研究所や研究開発型企業の誘致は重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究所等の立地への支援による誘致。 <ul style="list-style-type: none"> → ものづくり産業応援助成金 ・ 県内試験研究機関など研究開発支援体制のPRと、大学等と連携した研究所等の誘致強化。 <ul style="list-style-type: none"> → 企業誘致広報事業 → 学官連携企業訪問事業

産業立地推進役の設置

1 設置目的

企業の本社が集中する東京、名古屋、大阪の3大都市圏における企業訪問活動により、県内へより多くの企業誘致を図るため、民間企業の営業で培った豊富な人的ネットワークを持つ産業立地推進役を配置する。

2 予算、体制、経歴

(1) 予算 15,043千円

(2) 配置体制及び経歴

地区	人数	設置時期	経歴(現在)
東京	2名	S56.4～1名 H 8.4～2名	民間出身 営業職 22～35年
名古屋	1名	S56.4～	民間出身 営業職 29年
大阪	1名	H 9.4～	民間出身 営業職 35年

3 企業訪問実績・目標及び成果

(1) 訪問活動状況(24年度～25年度)及び26年度企業訪問目標

地区	26年度 目標	企業訪問数		備考
		25年度	24年度	
東京(2名)	800件	810件	815件	・企業訪問数の差は推進役の交代期による。 ・企業訪問件数は延べ件数
名古屋(1名)	400件	383件	577件	
大阪(1名)	550件	582件	541件	
合計	1,750件	1,775件	1,933件	

(2) 立地実績等(24年度～25年度)

年度	立地企業数	立地市町村	業務内容	本社所在地
25	3件	飯田市	プラント及び機械器具販売等	東京都千代田区
		茅野市	木製サッシ製造	東京都大田区
		佐久市	樹脂管プレファブ製品の設計・製造	大阪市
24	3件	佐久市	食品添加物製造	東京都中央区
		飯田市	電気製品販売	名古屋市
		伊那市	防錆フィルム等の機能性フィルム製造	愛知県豊橋市

各推進役が企業訪問を通じて得た「今後立地の可能性がある企業」の案件(25年度までに得た情報)

今後立地の可能性がある案件	業種及び件数
35件	総合建設業 4件、食品・清涼飲料水製造関連 7件 医療機器等製造 6件、印刷業 3件、その他 15件

4 今後の施策の方向性

(1) 訪問先企業等との継続的なネットワークの構築とタイムリーな情報取得

- 推進役を配置し、訪問先企業や関係機関(金融機関・建設業・商社等)と継続的なネットワークを構築するとともに、その営業力と分析力を活かして誘致に繋げるため、効果的な立地支援策の立案と情報機器等を活用したタイムリーな情報の取得に努める。

(2) 推進役のスキルアップ

- 推進役の交代時に、成長期待分野の企業等に対し豊富なネットワークを持つ人材を採用し、スキルアップを図ることにより、成長期待分野の企業等への誘致活動を強化する。

ものづくり産業応援助成金

1 目的

信州ものづくり産業投資応援条例に基づき、企業が県内に工場を新・増設し、一定額以上の設備投資と一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することで、地域経済の発展と雇用の確保を図る。

2 事業内容

(1) 予算 6億9,740万円

(2) 対象地域

県及び市町村が造成した産業団地、工場適地、都市計画法に基づく工業系の用途地域 等

(3) 対象業種

【県営産業団地以外】・・・ 製造業、サービス業、自然科学研究所

【県営産業団地】・・・ 上記3業種を含めた18業種

(4) 助成要件及び助成率・助成限度額

【掲載例：市町村が造成した産業団地等に企業が立地する場合】

助成区分	助 成 要 件		助成率・助成限度額	
	生産設備の取得価額	新規常勤雇用者数	助 成 率	助成限度額
県外からの新規 工場立地	25億 ～50億円以上	50人 ～200人以上	10% ～20%以内	10億円以内
研究所の立地 (新設・増設)	3億円以上	5人以上	15%以内	6億円以内
新 設 (上記以外)	5億円以上	10人以上	5%以内 ～15%以内※	5億円以内
増 設 (上記以外)	5億円以上	10人以上	5%以内	5億円以内

※雇用者数の多さ、次世代産業分野、研究開発型企业、外注加工費のうち県内企業への発注比率等により助成率を加算。

3 実績

(1) 助成金の交付決定状況（創設時17年度～25年度）

助成要件成立後6ヶ月以内に企業から県へ交付申請を行い、県が審査後、交付を決定する。

交付決定年度	交付決定件数	助成対象生産設備取得額	新規常勤雇用者	助成金交付決定額
17～25年度	39件	927億5,504万円	2,104名	78億8,440万円

(2) 助成金交付要綱改正

【改正内容（平成 25 年度）】

- 県外からの新規立地について、設備投資要件や雇用要件を段階化するとともに、大規模投資に対する助成率を引き上げることで、投資規模によるきめ細かい対応と、インセンティブを強化。

4 今後の施策の方向性

(1) 特定分野への誘致施策（平成 26 年度～）

- 「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」内の立地における助成率加算
- 雇用創出効果の高い ICT 産業の立地への支援（別途「ICT 産業等立地助成金」を創設）

(2) 新たな企業立地形態への対応（平成 27 年度以降）

- 経営悪化から、撤退等を予定している事業所の承継など、地域の雇用を維持する企業立地への支援

その他関連事業

事業名	事業概要、実績等
産業誘致連携事業	<p>企業立地情報発信・収集のカギとなる「人的ネットワーク」の構築を一層強化し、企業誘致に結び付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業誘致ネットワーク会議の開催 企業経営者と知事との意見交換会：3回 ○市町村産業誘致担当職員のスキルアップ講座：1回
学官連携企業訪問事業	<p>県内大学等と連携して企業訪問を実施し、大学等の技術支援機能も含めた立地環境の優位性をPR。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学等との連携による企業誘致活動 信州大学と連携した富山県内の企業訪問：25社
企業誘致広報事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致のためのガイドブック作成 ガイドブック：6,000部 ガイドマップ：3,000部 主な配布先：県外（東京・名古屋・大阪）事務所、金融機関 商工団体、大学、展示会等への来場企業等 ○産業団地の紹介広告掲載 近畿長野県人会（関西地域）機関紙掲載・配布（会員370名） ○県内外の展示会・商談会への参加を通じてのPR 参加展示会等：3回 ガイドブック等配布：450社
産業誘致6次産業化 連携事業（26年度～）	<ul style="list-style-type: none"> ○大都市圏の食品企業経営者に対して、食品関連企業向けセミナーを実施し、長野県への立地を直接PR。